

## 11 教員組織

### 進捗状況報告

#### 【11.0.1 教員組織】

従来、補充人事（採用人事を含む）については教育改革推進委員会により補充分野等の検討が行われていたが、より広い観点（将来構想、年齢構成他）を考え、2008年度より学部長がコンビーナーとなり、学部・大学院執行部より3名、教授、准教授・助教また外国語・宗教等計11名からなる人事委員会が置かれ、人事案件については一括して本委員会で検討されることとなった。現在、2009年度以降の補充人事について学部人事委員会で検討が行われているが、従来の経済学分野では採用の難しい学際的分野については公募による採用が検討されており、部分的ではあるが公募制が採用される。

#### 【11.0.2 教育研究支援職員】

引き続き、大学院生の確保は重点課題として捕らえており、大学院執行部会を中心に種々対応を検討している。

#### 【11.0.3 教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続】

教員組織の変更に伴い、経済学部研究科においても見直しを行い、教授、准教、助教の選考基準に合わせ後期課程指導教員、前期課程指導教員、大学院教員への任用基準を改め、2007年4月1日付けにて実施した。これにより、従来、助教授（准教授）からでない大学院授業の担当ができなかったが、原則として助教から担当できるようにした。

#### 【11.0.4 教育研究活動の評価】

教育・研究活動については採用また昇任、任用に対する評価要素としており、本人提出の業績書において研究業績とともに教育上の能力に関する事項の記載を求めている。

#### 【11.0.5 大学院と他の教育研究組織・機関との関係】

国内外の諸大学・機関より客員教員の招聘等を継続して勧めている。2008年3月には他大学の大学院生や若手研究者を招き奨励セミナーを開催したほか、継続して若手研究者養成について大学院執行部を中心に検討している。

### 学内第三者評価

【11.0.1 教員組織】 より広い観点から人事案件を一括して検討する人事委員会が設置されたことは評価できる。また、部分的ではあれ公募制が採用されることは評価できる。

#### 【11.0.2 教育研究支援職員】

大学院生の確保とそれにもとづく支援職員の充実に期待する。

#### 【11.0.3 教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続】

後期課程指導教員、前期課程指導教員、大学院教員への任用基準を改めることにより、大学院授業の担当が助教からできるようにしたことは評価できる。

#### 【11.0.4 教育研究活動の評価】

採用・昇任・任用の評価要素として、研究業績だけでなく教育上の能力に関する事項の記載を求めていることは妥当である。

#### 【11.0.5 大学院と他の教育研究組織・機関との関係】

客員教員の招聘等の継続や他大学の大学院生や若手研究者を招き奨励セミナーを開催するなど評価できる。